

国連 UNHCR 協会

活動報告 2020

ANNUAL REPORT 2020



JAPAN FOR



UNHCR

国連UNHCR協会

難民を守る。難民を支える。
わたしたちは、国連UNHCR協会です。

国連UNHCR協会の使命

- UNHCR公式支援団体として、日本社会と難民や最前線で援助活動に従事する人々をつなぎます。
- 難民および難民支援の国連および関係機関に向けた日本社会からの物心両面の貢献を格段に高めます。上記の使命を果たすために以下の活動を行っています。

資金調達活動

難民援助活動の資金確保に取り組み、世界の人道支援に最大限貢献する。

コミュニケーション活動

日本社会における難民問題の認知と理解を拡大し、共感と連帯の輪を広げる。

私たちの行動原則

- ▶ 民族、宗教、思想、性別、国籍等の違いにかかわらず、人間の命と尊厳を大切にします。
- ▶ 常に新しい支援の形や参加機会を創出し、成長と挑戦を続けます。
- ▶ 寄せられたすべてのご支援に対して責任を持ち、誠実に説明責任を果たします。
- ▶ 様々な意見に耳を傾け、一人ひとりの思いを尊重します。

UNHCRとは

UNHCRは国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees）の略称で、1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害により故郷を追われた難民・避難民を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に対して働きかけています。1954年と1981年の2度にわたり、ノーベル平和賞を受賞。緒方貞子さんが、第8代国連難民高等弁務官として活動を率いました。

UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の活動を支えてくださっている日本の皆様に感謝申し上げます

多くの人々が紛争や迫害で避難を強いられた数々の危機。その最前線に立ち続けてきたUNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の70年間の歴史の中でも、2020年は他に類を見ない一年になりました。新型コロナウイルス感染症は、大変な苦境にある世界中の難民や国内避難民を、さらに過酷な状況に追い詰め、私たちの健康や暮らしの脆さをも露わにしました。しかし一方、私たちはパンデミックを通じて、刻々と変化する状況の中で環境に適応していく卓越した能力も目の当たりにすることになりました。私たちが支援する人々。安全を求めて、命を落としかねない旅に耐え続け、避難してきた方々のたくましさ。コロナ禍において、助けを必要とする人々のもっとも近くで、支援を届け続けてきたUNHCRのチームの力強さ。そして、この地球規模の危機を通して、一貫して私たちと難民の方々の境遇に寄り添い続け、UNHCRを支援して下さった皆様のお力。



モリタニアのムベラ難民キャンプで、出生登録に来たマリ難民の女性と赤ちゃんに会うグランディ高等弁務官

皆様のご支援があってこそUNHCRは、避難を強いられた人々の命を守る活動を続けることができます。皆様温かいご支援に、心より感謝申し上げます。

第11代国連難民高等弁務官
フィリップ・グランディ

日本の民間から世界への共感を示すことに大きく貢献できた年。それが2020年でした。皆様からのご好意によるご支援総額が、当初の目標をはるかに上回ったのです。日本社会の中で難民支援に参加して下さる意思が、困難な時期だからこそ強まっているのだと感じ、心底勇気づけられました。心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症というパンデミックが世界を覆う日々の中で、難民の方々が暮らす地域にワクチンが行きわたるまで、さらなる困難が待ち受けているかもしれません。しかしながら、様々な挑戦に怯むことなく、UNHCRが展開する援助現場と日本からの支援をつなぐ橋渡し役として、私たちは日々の活動を進めてまいります。

2020年10月に設立20周年を迎えた国連UNHCR協会では、全スタッフが関わるボトムアップ方式で、当協会のミッションステートメントを見直し、改定いたしました。「私たちの使命」と「私たちの行動原則」を、日本の民間から世界への貢献に一層努めるための一里塚、指針として掲げ、スタッフ一同、さらに尽力してまいります。

これからも、力を合わせ、世界の難民支援のために共に働いてまいりましょう。

特定非営利活動法人
国連UNHCR協会
理事長 田中 明彦



© 国連UNHCR協会

— 表紙写真について —

何か面白いことでもあったのかな？お家で見せる、はじけるような笑顔が印象的な子どもたち。一家のお父さん、アミルルさん(46)は、バングラデシュの難民キャンプで子どもたちに勉強を教えています。ミャンマーでロヒンギャ難民が暮らしていたラカイン州では、人々は移動を制限され、教育を受ける機会を奪われてきました。キャンプにおける子どもたちの学習は、ロヒンギャの人々の帰国が実現した際に、地元の人々との相互理解を深めながら自分たちの足で立ち生きていく礎とならずです。アミルルさんをはじめコミュニティへの支援に積極的に携わる難民の方々の存在は、UNHCRの数々の活動の中で大きな力になっています。



表紙写真：©UNHCR/Vincent Tremeau

UNHCRの支援を受けた人々の喜びの声をお届けします！

レバノン・防寒支援

「この支援は、苦しみの中での救世主です」

シリアからレバノンへ逃れたヌーラさん

幼い4人の子どもを抱えてレバノンの山間部で厳しい避難生活を送るヌーラさん。「冬の間、温かくすることは最も大切です。昨年の冬、私たちのシェルターは水浸しになり、夫も私も健康の問題に直面しました」。この冬、一家はUNHCRから毛布や燃料、現金給付等の支援を受け、ヌーラさんも夫も医療を受けることができました。「この支援は苦しい中で救世主でした。今年の冬は特に寒さが厳しいので、この支援がなかったらひどい状況になっていたでしょう。本当に助かりました」とヌーラさんは語りました。



レバノン・ベッカー高原のシェルターで息子のモハメドくん(生後9か月)と

イエメン・自立生計支援

「収入が増えたので、食料や支払いに充てられます」

イエメン・アデンに逃れてきた国内避難民、サイドさん(35歳)

以前は伝統的なクッションを作るビジネスで成功していたサイドさん。今は避難を強いられ、ペットボトル等のリサイクル品を回収し一日12時間働いています。UNHCRは、こうした仕事に従事する避難民約500人に回収用三輪車などを提供。サイドさんの収入は倍になりました。「約3か月で生活は改善しました。一日4ドルの収入になり、家族の食料や支払いに充てられます」。UNHCRから現金給付支援も受けた彼は、将来の希望を語ります。「この給付金でビジネスを再開し、家族を支えられます。子どもたちに学校に通ってほしいと願っています」。



UNHCRから回収用三輪車や防護服、手袋等の提供を受けたサイドさん

バングラデシュ・モンスーン対策

「もう雨に悩むことはなくなりました」

ミャンマーから逃れてきたロヒンギャ難民のラヒマさん(25歳)

故郷の村が襲撃され避難してきたラヒマさんは、バングラデシュの難民キャンプでも様々な問題に直面しました。「一番大変だったのはシェルターの問題です。雨が降ると床が水につかって泥だらけになり、虫が発生して不衛生でした。子どもたちは病気になるました」。大雨が降ると洪水や地滑りの危険もありました。昨年UNHCRは、一家にモンスーン対策を施し補強したシェルターを提供。「もう雨を心配することはありません。家の土台も床もしっかりしていて私たちは安全です。ご支援のおかげでより良い生活を期待できます」。



丈夫な竹でできた新しいシェルターで、1歳と3歳の子どもを育てるラヒマさん

カメルーン・赤ちゃんの命を守る保健ケア

「もう赤ちゃんは死んでしまうのでは、と心配しました」

中央アフリカからカメルーンに逃れたアブサトウさん(22歳)

難民キャンプで予定より2か月早く出産したアブサトウさん。カメルーンでは医療施設は十分になく停電も起こります。赤ちゃんは2000グラムもない未熟児でした。「死も覚悟しましたが、助産師にカンガルーケア*の方法などを教わりました」。UNHCRはこの地域で6つの難民キャンプにカンガルーケアキットを配布、新生児の生存率を上げられるよう保健師へ研修を行っています。「低体温症による赤ちゃんの死亡は日常的でしたが、停電時も赤ちゃんを温かく保てるようになりました」と助産師のモニクさんは語ります。*保育器にかわり、低出生体重児を母親の体温で保温するケア。



赤ちゃんを抱くアブサトウさん。避難して以来2人の赤ちゃんを亡くしていた

皆様からのご寄付により、UNHCRは世界各地で避難を強いられた人々へ、多くの援助物資を届けることができました(日本を含む全世界からのご寄付による支援の成果の一部です)。

毛布
2,955,670枚

就寝用マット
1,597,010枚

給水容器
380,714個

ビニールシート
1,626,142枚

バケツ
1,022,490個

蚊帳
1,465,079張

調理器具セット
755,372家族分

ソーラーランタン
597,377個

家族用テント
107,103張

UNHCRの日本人職員の声をお届けします



from Colombia ①

丸山篤子

UNHCRコロンビア・ククタ事務所
准保護官

隣国ベネズエラでの経済・社会的混乱により、2015年
以来コロンビアには170万人以上ものベネズエラ難民・
移民が逃れてきています。私が活動しているククタはベ
ネズエラとの国境に位置し、コロナ禍前には1日3~4

万人が国境を行き来し、そのうち3000~5000人の難民・移民がコロンビアに居住したりコロンビアを通
って南米大陸の他の国に移動するために逃れてきていました。脆弱性の高い多くの難民・移民が押し寄せる
中で、UNHCRククタ事務所は難民たちのニーズに合わせて難民向けの情報センターの設置やシェルター
の提供、人的・物質的支援を通じた行政の能力強化、保健クリニックや学校の教室建設、コミュニティ食堂



UNHCRはククタの基幹病院に新型
コロナウイルス感染症のトリアージ
や治療のために数十のRefugee
Housing Unitsを設置

の整備、心理社会的サポートの提供など、幅広く活動してきました。また、2018年末からはIOM(国際移住機関)とともに50の国
連・NGOなどの援助機関間での協調をするR4V(Response for
Venezuelans)をククタのある県で立ち上げ、コロンビア政府との連
携を強化し、支援を必要とする人々に重複なく効率的・効果的な援
助が行きわたるように尽力しています。コロナ禍初期には、R4Vを
通じて「地方行政や医療機関のニーズ」と「50の援助機関のキャ
パシティ」を取りまとめてマッチングを行うことで、迅速かつ効率的
な新型コロナ対策を行うことができました。道を歩いていると、
時々難民の方が「UNHCRの〇〇さんに助けてもらった」と声をか
けてくれたりするのですが、これはUNHCRのスタッフが顔の見え
る距離で難民の方々に寄り添っているからこそだと思います。コロンビア国内にはコロナ禍で支援を必
要とする方々が多くいらっしゃり、国境が開けば多くのベネズエラ難民・移民が逃れてくることが予想される
ため、現在は新型コロナ対策を進めつつ支援体制を強化しています。

ほっと
一息

コロンビアは自然豊かな国で、コロナ禍に入る前
は、週末はコーヒー農園や山の上にあるコテージ
などに通っていました。現在はベランダで10種類
くらいの野菜やハーブを育てたり、早朝に近所を
散歩することで気分転換をしています。



ベネズエラ難民を支援するコロンビア人の家族と



from Lebanon ②

齋藤千尋

UNHCRレバノン・ベイルート事務所
准第三国定住担当官

レバノンは人口比で世界最多の難民を受け入れている
国です。シリアから約150万人、その他イラク、スーダ
ン、エチオピアなどから1万8000人以上、パレスチナ
難民が20万人以上避難しています。私は現在、首都ベ
イルートで第三国定住を担当しています。第三国定住とは、難民となっている人が最初に庇護を求めた国か
ら受け入れに同意した第三国に移動し定住することです。この定住は、恒久的な解決策の一つで、最初に
難民を庇護した国の負担を軽減し、世界の国々に責任を共有することにもつながります。しかし、第三国定
住ができるのは、世界中の難民のわずか1%にすぎません。そのため、第三国定住を本当に必要としている
難民を選定していくことから私たちの仕事は始まります。受け入れ
国に実際に提出する定住申請書を作成するにあたって、難民の方に
直接インタビューし、必要な情報収集や分析、精査を行い、申請書
の精度を保ちます。その他にも、受け入れ国とのやりとりや調整業
務なども行います。レバノンは2019年10月以降、急激に経済が悪
化し、コロナ禍でのロックダウン、さらにはベイルート港の大爆発な
どによって、かつてない危機に陥っています。現地通貨の価値は
90%も下落し、難民のほとんどが極度の貧困状態にあるといわれて
います。また第三国定住が決まっても、新型コロナウイルスによる受

け入れ先の入国制限で移動できない難民も多くいるのが現状で
す。第三国定住は日本ではまだ馴染みが薄いかもかもしれませんが、
厳しい現状を多くの方に知っていただき、関心をお持ちいただけたら
幸いです。

受け入れ先の入国制限で移動できない難民も多くいるのが現状で
す。第三国定住は日本ではまだ馴染みが薄いかもかもしれませんが、
厳しい現状を多くの方に知っていただき、関心をお持ちいただけたら
幸いです。



チェアピラティスのレッスンは見た目
以上にきついです。ロックダウン中は、
オンラインレッスンを受講

ほっと
一息

新型コロナ対策のロックダウンがない時
は、ジムでピラティス、ヨガ、ポールダンス
などのレッスンを受けるのが楽しみです。
その後ジム仲間と飲みに行くこともありま
す。レバノンは豊かな自然があり、休みの
日は友達と山や海にも出かけます。



首都ベイルートの事務所の前で



コロナ禍における難民の方々のインタ
ビュー前のひとコマ

地球に生きるすべての人が、新型コロナウイルス感染症の脅威に対峙した2020年 世界各国で展開、UNHCRの新型コロナ対応

医療 保護 リスクコミュニケーション 衛生 教育 現金給付

難民や避難民の約80%が暮らす開発途上国では、医療システムや衛生環境が十分に整っていない場所が多く、新型コロナウイルスが人々の命と暮らしにとりわけ深刻な影響を及ぼしています。2020年、UNHCRはこの危機の対応に迅速にあたり、今も避難を強いられている人々を守る活動を続けています。

ヨーロッパ

- イタリアでは、新型コロナウイルスや医療、移動の制限などに関する情報を難民や庇護申請者が得られるよう、15の多言語ポータルサイトを活用。
- ウクライナでは、パートナー団体を通して保護者がいなかったり親とはぐれたりした子どもたちの緊急支援を強化。
- クロアチアとロシアでは、リモートで子どもたちの教育を継続できるよう、受け入れセンターにパソコンなどの物資を届けました。



中東・北アフリカ

- コロナ禍における保護活動等の継続のため、リモートでの難民認定の方法を調整・確立し、地域全域で実施。
- レバノンで6つの政府系医療機関の機能拡大を支援。800の病床に加え、集中治療用の100床を用意。難民の新型コロナウイルス感染症検査費も全額負担しました。
- シリアでは、感染の疑いがあるケースの症例定義や隔離などに関して、早期対応チームや医療スタッフに訓練を実施。



アフリカ

- 衛生促進のため手洗い設備を追加導入(コンゴ民主共和国3400基、アフリカ東部と大湖地域3万2421基)。
- ケニアや南スーダン、ザンビアでは、増加する性暴力をはじめジェンダーに基づく暴力の被害者のために24時間年中無休の多言語ホットラインを開設。ブルキナファソでは、遠く離れた地域や危険が伴う地域の被害者に医療、心理社会的、法的支援を提供するために、モバイルクリニックと移動チームを開始。
- ケニアとマラウイでは、コミュニティラジオ局で音声授業を放送し遠隔教育を実施。

南北アメリカ

- エクアドルでは、UNHCRのホットラインに現金給付への問い合わせが多く寄せられ、新型コロナの影響を鑑み支給基準を緩和。リモートシステムを通して1万4000家庭が現金給付を受けました。
- コロンビアでUNHCRの保護パートナーは、29のインフォメーションキオスクを開設しジェンダーに基づく暴力の被害者を支援。メールや電話でフォローアップし、心理社会的支援や法的サポートをしました。
- 2万個の衛生キットの配布とともに、障がいを抱える人々やベネズエラに帰還した人々の清潔な水へのアクセスが改善。



アジア太平洋

- バングラデシュでは、7万家庭用の簡易手洗い装置を配布。
- マレーシアでは、収入を失った人々の多くが現金の給付支援を受け、食料や居住費などの差し迫ったニーズに支援を充てました。
- アフガニスタンでは上半期、家庭で子どもと家族が使い、コロナ禍におけるメンタルヘルスに働きかけるサポートキットを10万人以上に配布。

写真 A: ウクライナでは、政府管理下と非政府支配地域とに分断する接触線付近に新型コロナウイルスの感染予防を呼びかける200枚のポスターを掲出 / B: マスク姿で学校から帰ってくるヨルダン・サータリ難民キャンプの子どもたち / C: ケニアの難民キャンプで、ラジオを通して英語の授業を届けるソマリ難民のアミンさん / D: 障がいのある人のもとを訪れ言葉を交わすサイドウルさん。バングラデシュでは、コロナ禍の中でも難民ボランティアが支援における重要な役割を果たしている / E: ブラジルへ逃れてきたベネズエラの人々にウイルス対策を伝えるUNHCRの保護スタッフ
※「数字で見る! 2020年、UNHCRの援助活動」以外は、2020年9月時点の情報です

数字で見る! 2020年、UNHCRの援助活動



3900万人が
新型コロナウイルスに関連する
支援を受けました



900万人が
必要な医療支援を受けました



3300万枚のマスクを
配布しました



850万人が現金の
給付支援を受けました



75万人の学生のリモート、
在宅学習を支援しました

※2020年9月時点

UNHCRの2020年を振り返る

—— 皆様からのご支援により、2020年も世界各地で難民・避難民の援助活動を進めることができました。

1月～4月 「夫がこの子の成長を見守ることはもう叶いません。でも娘が成功できるよう守ります。たとえ、どこにしようとも」(戦闘で夫を失い、スーダンからチャドに逃れた若い母親ダムレさん)

スーダン

1月

スーダン西部ダルフル地方
戦闘により数万人が避難

北東アフリカに位置し、情勢不安が続くスーダンのダルフル地方の戦闘で4万6000人が国内で避難し、1万1000人が隣国のチャドに逃れました。UNHCRの2020年の援助活動は、この危機への対応から始まりました。世界中から寄せられた多くのご支援があったからこそ、避難を強いられた人々を守る援助活動に、年始から現地で迅速にあたることができました。



© UNHCR/Aristophane Ngaroune

水さえ十分でない過酷な道での引き返す家族もいる中、夫を失い家を焼かれたダムレさんは幼い娘と必死に逃れた

シリア

2月

紛争10年目に突入直前
シリア・イドリブ県で紛争が激化

約100万人が避難生活を送るイドリブ県で紛争がさらにエスカレートし、一年で寒さがもっとも厳しい時期に、シェルターのニーズが高まっていました。避難場所は混み合い、居住空間や学校も十分なスペースがないなか、UNHCRは人々を保護し支援しました。シリアの紛争が10年目に差しかわろうとしていたこの時、すでに多くの家族は複数回にわたる避難を経験していました。



© UNHCR/Ola Kabalan

シリア国内で何度も避難を強いられ、6年後、戦闘の止んだ故郷ホームスに戻った家族。支援を受けて破壊された家を修理した

世界

3月

すべての人に降りかかる
新型コロナウイルスの脅威

新型コロナの世界的な流行に伴い、WHOはパンデミックを宣言。このウイルスの脅威はすべての人に容赦なく降りかかりますが、難民や国内避難民へのリスクは一層深刻です。人々の多くは、医療や衛生環境が脆弱な開発途上国で暮らしており、また移動の制限による影響も生命を脅かしかねません。UNHCRは世界各地で保健医療や水、衛生関連のサービスを強化しています。



© UNHCR/Eugene Sibomaha

2015年からルワンダで避難生活を送っていたブルンジ難民が帰還。故郷に向かうバスに乗る前に手を洗う子ども

サヘル地域

4月

世界でもっとも急速に
深刻化する人道危機

UNHCRは、慢性的な資源不足がブルキナファソの新たな危機につながっていると警鐘を鳴らします。サヘル地域の危機は急速に深刻化しているにもかかわらず、世界ではあまりにも報じられていません。2020年末までにこの地域で起きた家々や学校、医療施設への無差別攻撃により、国内外に280万人が避難。新型コロナウイルスによって事態はさらに悪化しています。



© UNHCR/Sylvain Cherkouji

ブルキナファソ・カヤの親戚を頼って子どもと避難した女性。3日前、家に現れた男たちに目の前で夫を殺された

5月～8月 「住まいを失い人々は打撃を受けていますが、支援の中心部を担っているのも難民の方々なのです」(サイクロンの援助活動に貢献する難民の存在を語るUNHCRのギャワリ職員)

バングラデシュ

南米

イエメン

レバノン

5月

二重の脅威に直面する ロヒンギャ難民

ベンガル湾で観測史上もつとも勢力の強いサイクロンがバングラデシュを直撃。86万人のロヒンギャ難民は、この危機によって地滑りや洪水、嵐に脅かされ、新型コロナウイルスの脅威にも直面していました。UNHCRは必需品の事前配備やシェルターの補強を行い、UNHCRやパートナー団体の訓練を受けた難民ボランティアは、サイクロンの被害を受けた家族を最前線で支援しました。



サイクロン・アンファン被害を受けて崩れかけた住まいの状況を確認するUNHCRの職員

6月

避難生活の過酷さが増す 極寒の日々

冬が訪れた南半球では気温が下がり、母国から逃れ路上生活を強いられかねないベネズエラの人々は、シェルターや毛布、食料、現金給付などの支援を切実に必要としていました。多くの人々が身を寄せる南米各国の受け入れ態勢が新型コロナによって限界に達し、医療システムが甚大な影響を受けるなか、UNHCRはこの二重の試練に立ち向かうために援助活動を強化。



情勢不安の続くベネズエラから逃れて避難先のポリビアで冬を迎えた青年は、UNHCRの支援でコートを受け取った

7月

5年にわたるイエメンの紛争 大惨事を招く深刻な資金不足

世界最悪の人道危機ともいわれるイエメンの紛争と大規模な避難。資金不足と新型コロナによる援助の削減は、何百万人もの命を危機にさらしています。同国では約2400万人が人道支援を必要とし、避難民は360万人以上に。混み合った環境で衛生的な暮らしは不可能に近く、医療施設の半数は機能していません。UNHCRは現地に留まり命を守る活動を継続しています。



首都サナアで避難生活を送る一家。終わりの見えない紛争の中で、イエメン国内では360万人以上が避難している

8月

惨状が広がるレバノン ベイルート港の爆発事故

大規模な爆発事故が首都ベイルートを無残に破壊。何百人もの人々が命を落とし、負傷者の数は数千人にのぼりました。多くの人が住む場所を失う中、UNHCRは避難場所の提供をはじめ即座に援助活動を開始。すでに経済危機で厳しい生活を送っていた難民と地元の人々の暮らしは一層追い込まれ、パンデミックの影響で事態はさらに深刻化しています。



爆発事故に巻き込まれたシリア難民のザカリヤちゃん(2歳)。顔の傷痕が事故の衝撃を物語る

9月～12月 「夜中に服だけを持って避難し、行き場のない怒りを感じています。でも、家族が無事で本当によかった」(シリア難民のモハメッドさん。火災後、ギリシャ当局とUNHCRの避難所で)

ギリシャ

世界

エチオピア

世界

9月

炎に包まれた
レスボス島の難民キャンプ

ギリシャ・レスボス島にあるモリアの受け入れ施設で火災が発生し、4000人の子どもを含む約1万2000人の難民と庇護申請者が一夜にして居場所を失いました。地元当局は、火事で再びすべてを失った人々のために緊急一時避難場所を設置。UNHCRは命を守る援助活動にあたりるとともに、路上で夜を明かさざるを得ない状況に追い込まれた人々にテントを用意しました。



安全を求めて母国から逃れ、留まっていたレスボス島で火災に遭い、人々は眠る場所さえ失ってしまった

10月

難民を瀬戸際まで追い詰める
深刻な活動資金不足

新型コロナウイルスの猛威により、世界規模で人道支援の必要性が高まるなか、避難を強いられている何百万人もの人々、彼らの受け入れコミュニティは、深刻な資金不足の影響を受けています。中でも女性や子どもがさらされるリスクが増大しており、医療や水、衛生分野を含む必要不可欠なサービスにも支障が出ているため、国際社会からのさらなる支援が必要とされています。



ソーシャルディスタンスを保ち、医療や衛生に関する放送を聞きながら配給を待つスーダン難民の女性たち

11月

ティグレ州から安全を求めて
数万人が避難

エチオピアのティグレ州で起きた大規模な戦闘によって、数万人が安全を求めてスーダン東部に避難しました。この人道危機は11月上旬から始まり、人々はほとんど何も持たずに過酷な環境を長距離にわたって歩き続け、疲弊して国境にたどり着いています。連日途絶えることのない人の波に圧倒されながらも、UNHCRは命を守る援助活動に尽力しています。



安全を求めてエチオピアから逃れ、疲れきってスーダンにたどり着いた女性。受け入れセンターでの束の間の休息

12月

気候変動により
避難を強いられるリスクが増大

UNHCRは、気候変動によって、紛争や不安定な日々の中で暮らす人々が直面する数々の脅威と世界をとりまく緊張が高まると警鐘を鳴らします。抜本的な取り組みなしでは、気候変動による災害で人道支援を必要とする人の数が2050年までに倍増する可能性もあります。食料や水不足、増加する感染症の発生をはじめ、その影響を大きく被るのは避難を強いられている人々です。



スーダンでは、8月の洪水で何百もの世帯が被害を受け、アミラさんも住んでいた家が浸水・倒壊し住む場所を失った

企業・団体からのご支援

2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、難民支援の現場はさらなる課題に直面しました。そのような中、多くの企業・団体様より、さまざまな形でご支援をいただき、UNHCRの難民保護・支援活動を継続することができました。皆様の温かいご支援に心より御礼申し上げます。

株式会社ファーストリテイリング

2020年9月、2011年に始まったUNHCRとのグローバルパートナーシップの4度目の更新が行われました。2023年8月まで、難民雇用や緊急支援、自立支援に450万米ドルの寄付、年間約700万着を目標とする服の寄贈などを表明しています。2020年は11か国に約430万着の服を寄贈、シリア緊急支援などに150万米ドルを寄付。新型コロナウイルスの影響が広がる直前の2月には、ユニクロ・ジーユーの従業員がマラウイを訪れ、服の寄贈や現地調査を行いました。「世界難民の日」では17か国のユニクロ拠点でキャンペーンを実施。商品の売り上げの一部から1000万円を寄付。また、国内では「届けよう、服のチカラ」プロジェクト、WILL2LIVEムーブメント*への協賛、店舗での難民支援募金の実施など多岐にわたる支援を行っています。



2月、服の配布のためマラウイを訪問

【短編映画】服の旅先



ソニー株式会社

ソニー株式会社は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」を新たに設立、同支援基金を通じて、UNHCRが実施する新型コロナウイルス感染症対策へ300万米ドルを支援しました。支援金はUNHCRの新型コロナウイルス対策費用として、医療物資・サービスの提供、公衆衛生、難民保護、隔離用シェルター、水と衛生、衛生教育の各分野を含む広範な支援活動に活用されます。また同支援基金の一環として、ソニーグループ社員による、社員マッチングギフトへの取り組みを通じた支援も実施されました。ソニー株式会社は、弊協会主催の啓発活動であるWILL2LIVEムーブメント*、チャリティマラソン等を通じた社内での意識啓発活動も継続的に実施しています。



新型コロナウイルス危機
民間企業にできる3つのこと



豊田通商株式会社

新型コロナウイルス感染症から難民・避難民を守るため、現地に留まり援助活動を継続するUNHCRの活動に賛同し、トヨタグループの「ココロハコプロジェクト」を通じ、トヨタ車のメンテナンス部品、フェイスシールドの提供が決定されました。アフリカ10か国にあるUNHCRの活動拠点である、カメルーン、チャド、コンゴ民主共和国、エチオピア、ケニア、ニジェール、南スーダン、スーダン、タンザニア、ウガンダが対象となっています。今回のご支援は、アフリカに深く根差し、アフリカの人々と共に成長する長期的な視点で事業を展開するという、豊田通商グループのビジョン「WITH AFRICA FOR AFRICA」に基づき実施されています。



トヨタ ウガンダへ御礼訪問をする
UNHCR高嶋職員

株式会社富士メガネ

株式会社富士メガネは1984年から37年間にわたりUNHCRとパートナーシップを結び、難民支援活動を行っています。1983年から社員が「視援隊」として難民援助活動の現場を訪問し、視力検査やメガネ寄贈を継続しています。これまで世界各地の難民や国内避難民に約17万組以上のメガネを寄贈しています。2020年はコロナ禍の影響で現場を訪問することは出来ませんでしたが、1500組のメガネをアゼルバイジャンに寄贈しています。また、2013年から10年間で100万米ドル、さらに追加で2018年から10年間で200万米ドルの資金援助を表明しています。日本国内では2007年から店舗に募金箱を設置して、お客様と一丸となった支援も実施しています。



アゼルバイジャン難民・国内避難民視力支援
ミッションで視力スクリーニングをする金井会長



ステラケミファ株式会社

ステラケミファ株式会社はSDGsの趣旨に賛同し、「信頼される企業づくり」「環境」「品質」「労働環境」の4つの側面において取り組みを実施しており、難民支援は「信頼される企業づくり」を目指した、コミュニティ支援の活動の一環として、長年にわたり取り組んできました。2020年は新型コロナウイルス感染症により、健康及び経済面への影響がさらに深刻化していることを受け、UNHCRの新型コロナウイルス感染対策へ資金援助を決定しています。



株式会社マミーマート

株式会社マミーマートはグループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方にに基づき、紛争や迫害で故郷を追われた人々を支援する国連UNHCR協会の活動姿勢に共感し、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに困窮した難民や国内避難民の生活を支援するため資金援助をしました。また、地域のお客様と一緒に難民支援に取り組むため、毎月継続的な寄付を呼びかける「国連難民支援キャンペーン」実施のための店舗スペースを無償提供しています。



このページでは、年間1000万円以上（現物支援を含む）のご支援をいただいた企業の皆様をご紹介します

*WILL2LIVEムーブメントの詳細はP12をご覧ください

J.S. Foundation

アフガニスタン学校建設支援

UNHCRは、アフガニスタン政府による新型コロナウイルス感染症予防と対応を支援するだけでなく、「帰還と統合の優先地域」に焦点を当てたプログラムを継続し、コミュニティ全体への働きかけを通して持続的な統合への条件創出に努めました。

J.S. Foundationからの温かいご支援を受けて、UNHCRはアフガニスタン中部にある2校の建設に着手しました。完成後は、教員や学習教材の手配を含む学校運営を担う教育省に引き渡されます。

デーミスキン小学校は、パルワン州内のラグハミ (Laghami) に位置しています。8教室の学校は2020年8月に完成。11月18日にはグランディ高等弁務官が出席し、開校式が開催されました(写真)。J.S. Foundationからの温かいご支援で、デーミスキン小学校の建設費用すべてを賄うことができました。

ムスリム・アバド小学校は、カブール州内の優先地域、タラカイル・ダーク (Tarakhail Daag) に位置しています。J.S. Foundationからの温かいご支援で、この学校の建設費の10%を賄うことができました。残りの費用は他のご支援者様からの寄付によって補填されます。



立正佼成会 一食平和基金



ロヒンギャ難民緊急支援

2017年8月に勃発したロヒンギャ難民危機により、ミャンマー国内での激しい暴力を逃れるため、73万人以上が安全を求めバングラデシュ南東部まで徒歩で国境を越えました。3年が経過した今も、依然として世界最大の難民危機のひとつです。現在、88万人以上のロヒンギャ難民がバングラデシュで避難生活を送っており、立正佼成会はこの危機の発生以来、毎年ロヒンギャ難民支援を継続しています。



真如苑



シェルターキャンペーン支援

難民を厳しい環境から守る、シェルター＝住まいの提供は、UNHCRの活動の中で最も重要な分野のひとつです。シェルターは避難している人々のプライバシー、安全の確保、厳しい環境からの保護を可能にし、身体的・精神的な健康を維持しながら、尊厳をもって暮らすことのできる空間を創出します。真如苑は、2016年よりグローバルシェルターキャンペーンを通じ、寄付を継続しています。



創価学会



新型コロナウイルス感染症支援

2020年3月、国連難民高等弁務官事務所は新型コロナウイルス感染症の最初の緊急アピールを発動し、国際社会に支援を求めました。この呼びかけに、創価学会などの支援者が早期に応じてくださいました。皆様のご支援に支えられて、UNHCRは難民へのパンデミックの影響を把握し、手洗い所の設置や石けんの配布など、感染リスク予防対策を行うことが出来ました。今後もワクチン接種、教育へのアクセス回復など、難民への支援を継続していきます。



そのほか、多くの企業・団体にご支援をいただきました。2020年は約3800法人(企業・団体)から温かいご支援をお寄せいただきました。(50音順)

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc.
株式会社イオン銀行
イーグル工業株式会社
株式会社オフィス・カラーサイエンス
株式会社 木村洋行
三栄製薬株式会社
信越化学工業株式会社

大産住宅株式会社
株式会社ハーモニック
パラカ株式会社
株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング
株式会社ブロッコリー
株式会社 明治
八千代電設工業株式会社

ヤフー株式会社(Yahoo!ネット募金)
リンベル株式会社
大阪市議員一同
公益財団法人公益推進協会
国際ソロプチミストアメリカ日本5リジョン
浄土宗なむちゃんエイド
日本大学エヌドット募金

日本国内での広報・募金活動

UNHCR WILL2LIVE(ウィル・トゥー・ライブ) ムーブメント2020



UNHCR WILL2LIVE ムーブメント 2020

困難な時代だからこそ、難民一人一人の「生き抜く意志」の力強さを知ってもらいたい。私たちはそんな思いで「UNHCR WILL2LIVEムーブメント」を企画しました。WILL2LIVEは、「難民＝逆境を生き抜く意志を持ち、困難を乗り越えようとする人」として捉え、日本の市民社会に共感と支援の輪を広げていくためのムーブメントです。2020年は新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインとなりましたが、皆様にご協力をいただきイベントを実施することができました。



WILL2LIVE
公式ホームページ

主催：特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会
協力：国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所 パートナー 独立行政法人 国際協力機構



世界難民の日 特別配信 UNHCR WILL2LIVE Music 2020

協会公式YouTubeチャンネルにて「UNHCR WILL2LIVE Music 2020」をライブ配信し、2万4000人の方にご視聴いただきました。メインパーソナリティに UNHCR 親善大使であるMIYAVI と協会報道ディレクター 長野智子をわかえ、国内の著名アーティスト総勢12組のゲストがパフォーマンスやメッセージを通して難民支援を呼びかけました。



募金つきオンラインシアター UNHCR WILL2LIVE Cinema 2020

2020年は初のオンラインイベントとして、新作を含めた作品の中から選りすぐりの6作品を取り上げ、期間中、場所や時間に制限なく視聴することができる「募金付きオンラインシアター」を通じ、1063人の方にご参加いただきました。

● UNHCR WILL2LIVE ムーブメントは様々な企業、団体様にご賛同、ご協力いただいています。



UNHCR WILL2LIVE Cinema Partners 参加団体

愛知大学 関西学院大学 公益財団法人 人権教育啓発推進センター 相山女子学園大学 創価学会 創価高等学校 創価大学 千葉大学 テンプル大学ジャパンキャンパス 東京家政学院大学 東北大学 名古屋大学高等研究院 広島市立大学 明治学院大学 明星大学 早稲田大学 平山都夫記念ボランティアセンター

国連難民支援キャンペーン

街頭や商業施設などで毎月の継続的な寄付プログラムへのご参加を呼びかける「国連難民支援キャンペーン」。札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の全5都市を拠点に、多くの企業・自治体の皆様は無償で会場をご提供いただき、活動を実施しています。これまでにキャンペーンにご賛同いただいたサポーターの数は国内で12万人を突破。世界でもその活動の輪は広がっており、現在18か国にて活動を展開しています。2020年は、紙の申込書に加えタブレットでの申し込みも可能になり、難民の方々に皆様のご支援をより早く届けることができました。



タブレットによるお手続きの様子

国連難民支援サポーターの声

日本人全体から広く寄付が当然のように集まる世の中になってほしいです。誰もが大きな負担には感じないけれども、いつも苦しい環境におかれている方たちがいることを隣に感じていられるように。(60代)

人間である以上、すべての人が安全で幸せな人生を送る権利があり、国の状況やジェンダーなどによってそれが違ってはいけないと思います。日本という幸せで安全を感じられる国にいるからこそ、何かしなくてはならないと感じます。(20代)

コロナ禍でみんな大変なときだからこそ誰かを思いやる気持ちを持って世界みんなと一緒に乗り越えていけるよう私から実践していきます。これからも難民の状況を伝え続けてください。(20代)

微力ですが、地球に生まれた仲間として、同じ地球に生まれた仲間を助ける力になれば、機会をいただいております。(50代)



ユニクロPARK横浜ベイサイド店での様子

職員の声

2020年は、新型コロナウイルスの影響により3か月間の活動停止を余儀なくされるなか、職員の奮闘が始まりました。日々現場に立つ、職員の声をお届けいたします。



国連難民支援サポーターを募る米山職員

国連難民支援キャンペーン 関東チームリーダー 米山勝平

「コロナ禍の中で働く私達が安全管理を徹底することに最も気をつけました。この未曾有の危機に対して出来る限りの対策をすることで、皆様に安心してお話を聞いていただくためです。また、世界のすべての国が新型コロナの影響を被るこの環境下で、難民の方々を取り巻く環境はさらに厳しいものとなりました。医療体制も整わず、安全な衛生管理が出来ていない地域も多々あります。このような時期だからこそ、少しでもその現状を理解していただこうと日々現場に立ち続けました」。

UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)

UNHCR難民高等教育プログラムは、社会経済的な理由で、日本の大学に通うことが困難な人のための奨学金制度で、UNHCR駐日事務所との協同事業です。

2007年より駐日事務所と関西学院大学により開始され、国連UNHCR協会は2016年から参画。2020年までにこのプログラムを実施しているパートナー大学は13大学となりました。

これまでに73名が当プログラムを通じて大学に進学、うち35名が卒業してそれぞれの進路に進み社会に貢献しています。



【パートナー大学】

関西学院大学・青山学院大学・明治大学・津田塾大学・
創価大学・上智大学・明治学院大学・聖心女子大学・
関西大学・広島市立大学・帝京大学・天理大学・
早稲田大学(大学院)

※各大学による奨学金には、授業料などの学費が含まれます。

▶▶ RHEP 学生の声



早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 スザンさん

高等教育を受け、批判的思考・分析能力、様々な見方で事象を捉える力や、SDGs達成に革新的に取り組む力を得ることができました。ここで得た知識を活かし、社会で活躍していくために、さらに学んでいきたいと考えています。

明治大学 理工学部 テンソナインさん

大学の最初の一年で、建築を多くの視点から捉えることを学びました。みんなが安心して安全な家に住めることを目標にしています。将来はここで得た知識を活かしてミャンマーの建築発展に貢献できる仕事に就きたいと考えています。



教育事業

国際問題に関心のある若い世代に向けて、UNHCRの活動や難民問題について学ぶことのできる教育事業を多方面に展開しています。学校の授業や行事を対象にした「出張授業」に加え、修学旅行や校外学習などの一環として「学習訪問」を受け入れています。

2020年は50以上の小・中・高・大学及び団体での講演と学習訪問をオンラインツールを活用しながら行い、特色ある取り組みも数多く生まれました。

また、『難民について伝えるスキルアップセミナー』を史上初のオンラインセミナーとして3日間実施し、教職員や学生の方をはじめ多くの方にご参加いただきました。



◎ 賢明女子学院中学高等学校少林寺拳法部



◎ 東京家政学院中学校

※詳しくは「難民についての授業の広場」
(<https://www2.japanforunhcr.org/news/2017/forteachers>)をご覧ください。

2020年上半期に行われた教育活動の様子

(左：賢明女子学院中学高等学校少林寺拳法部、右：東京家政学院中学校)

遺贈・相続財産からのご支援

「紛争や迫害ですべてを失った子どもたち。私もかつて、難民の子どもたちと同じような経験をしました」。そんなメッセージを、戦争を体験したご支援者の方々からお寄せいただいています。

2020年は、皆様の想いと大切な財産を未来につなぐ、遺贈・相続財産からのご支援に関する多くのご相談をいただき、800名を超えるご支援者様から資料のご要望を賜りました。ご関心をお寄せいただいた方々に、心より御礼申し上げます。



© UNHCR/Roger Arnold

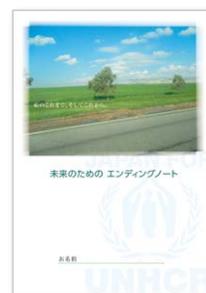
人生の最後の実現する 遺言書の新しい保管制度が始まりました

自筆の遺言書(自筆証書遺言)を法務局で預かる新しい保管制度が昨年7月より始まりました。この制度を利用すると、遺言書1通につき3900円の手数料*で法務局が安全に保管します。方式の概要は右記の通りです。

「遺言書」は、人生の最後の実現するためのもの。特別な人だけが書くものでもなくなりつつあります。

*2021年2月現在

	公正証書遺言	自筆証書遺言 (法務局保管制度)	自筆証書遺言
概要	公正役場で、証人2名の立ち合いのもと、公証人が作成します。	ご自身で遺言書を作成し、法務局での保管を申請します。	ご自身で遺言書を作成し、ご自宅等で保管します。
費用	財産の額、相続人等の数などによって手数料が変わります。数万円～数十万円が一般的です。	保管申請手数料は3900円です。	かかりません。
作成様式	遺言者の口述で公証人が作成します。	作成様式が決まっています。また遺言書本文は自筆で書きます。	遺言書本文を自筆で書きます。財産目録は手書きでなくてもよくなりました。
形式や内容の不備	公証人が作成するので、ほぼ法的な不備はないと言われています。	書式や形式は法務局が確認します(内容不備の確認は行いません)。	形式・内容に不備がないか、ご自身で確認する必要があります。
遺言書の検認	不要です。	不要です。	ご逝去後、家庭裁判所での遺言書の検認が必要です。



国連UNHCR協会特製「未来のためのエンディングノート」最新版を差し上げます

ご好評をいただいている、国連UNHCR協会特製「未来のためのエンディングノート」もこのたび、遺言・資産継承に詳しい弁護士・税理士の助言をいただき、よりご活用いただけるよう改訂しました。

定期的にエンディングノートを更新する方もいらっしゃいます。旧版がお手元にあり、最新版を希望される場合も、お気軽にお知らせください。

お問い合わせ・資料のご要望は、お電話(0120-540-732)にて、またはウェブサイトからご連絡ください。

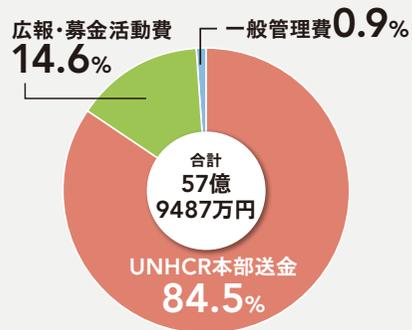
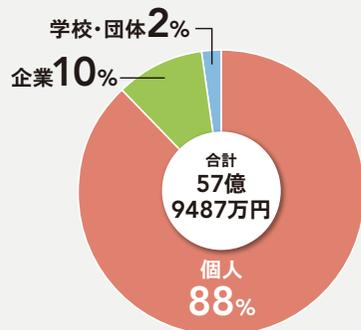
相続税の課税対象になりません

当協会への遺贈・相続財産のご寄付は、相続税の課税対象になりません。

相続財産・お香典からのご寄付は、所得税等の寄付金控除(税額控除・所得控除)も受けられます。

2020年も温かいご支援をお寄せいただき、ありがとうございます 皆様からお預かりしたUNHCRへのご寄付の収支をご報告いたします

国連UNHCR協会 寄付金収入 国連UNHCR協会 寄付金の使途



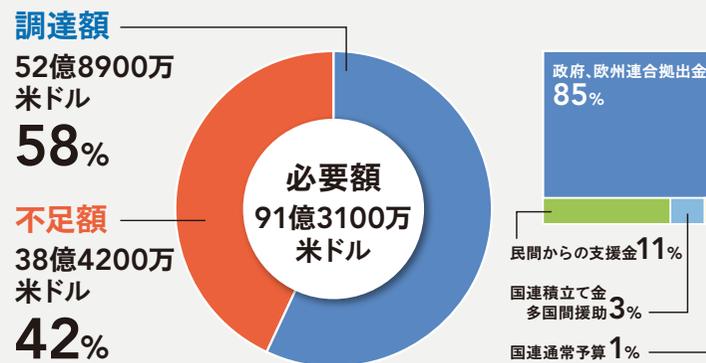
皆様からお預かりしたご寄付は総額57億9487万円に達し、寄付金の96.8%を占めるUNHCR寄付金のうち約84.5%にあたる47億4637万円をUNHCR本部に送金させていただきました。なお、支援者の内訳は左記の通りです。*

*国連UNHCR協会では、UNHCR本部との取り決めに従い、お寄せいただいた寄付金の上限25%までを、協会の活動および運営のための資金に充当させていただいております。国連UNHCR協会の総収入・総支出、費用詳細につきましては、次ページに掲載の「2020年度 会計報告」をご覧ください。

民間からのご寄付が飛躍的に増加 しかし、大幅な資金不足は続いています

2020年、民間からのご寄付は初めて5億米ドルを上回り、UNHCRの活動を力強く支えました。しかし、世界各地の難民援助活動のために必要な資金91億3100万米ドルに対し、調達額は52億8900万米ドルと約58%に留まりました。避難を強いられる人が急増しUNHCRの支援対象者が8000万人を上回るなか、資金不足が続いています。

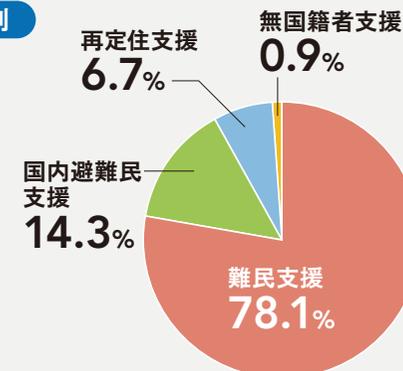
出典：(表左)Update on budgets and funding (2020-2021)EC/72/SC/CRP.7
(表右)FUNDING UPDATE 2020 Global Overview as at 31 December 2020



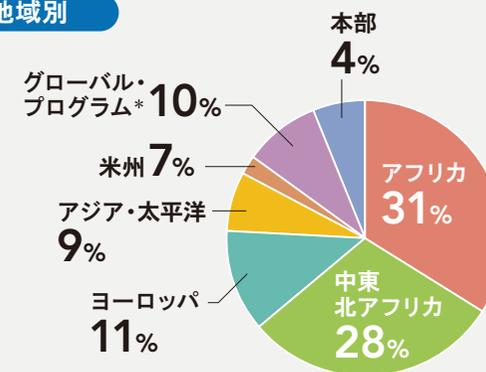
2020年UNHCRプログラム活動費分配額割合

皆様からのご寄付は、UNHCRのプログラムに下記の通り配分されています。

支援目的別



地域別



*グローバル・プログラム

UNHCRが全地域で進めている分野別重点テーマを推進するプログラム。
出典：Update on budgets and funding (2020-2021)EC/72/SC/CRP.7

UNHCRは、
右の12のSDGs目標達成のために
力を入れています。



国連UNHCR協会 2020年度会計報告および役員一覧

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部	
経常増減の部	
経常収益	
【受取会費】 正会員受取会費	660,000
【受取補助金等】 受取助成金*	1,223,403,045
【受取寄付金】 UNHCR寄付金	5,065,312,232
寄付金振替額	549,895,803
協会支援ファンド	178,834,619
受取助成金振替額	246,478
現物供与	153,322
為替差益	222,000
雑収益	46,237
経常収益計	7,018,773,736
経常費用	
【事業費】 人件費(事)	619,981,265
UNHCR支援金	4,746,375,881
会場費(事)	1,757,073
会議費(事)	1,261,099
保険料(事)	11,900
修繕維持費(事)	4,002,639
制作費(事)	209,939,797
印刷費(事)	1,304,797
広告費(事)	256,884,358
支払手数料(事)	94,338,176
旅費交通費(事)	6,712,857
業務委託費(事)	682,070,636
水道光熱費(事)	1,722,195
消耗品費(事)	24,832,923
減価償却費(事)	32,703,701
研修費(事)	206,180
租税公課(事)	479,716
諸会費(事)	30,000
諸謝金(事)	1,043,644
賃借料(事)	38,707,692
資料費(事)	10,445,503
通信運搬費(事)	194,235,321
雑費(事)	128,026

*受取助成金:UNHCR本部からの助成金
**受取助成金:教育関係団体助成金

自2020年1月1日 至2020年12月31日
(単位:円)

【管理費】 人件費(管)	92,156,223
会議費(管)	49,130
保険料(管)	579,500
修繕維持費(管)	2,855,226
印刷費(管)	150,860
広告費(管)	654,764
接待交際費(管)	16,500
支払手数料(管)	627,683
旅費交通費(管)	184,835
業務委託費(管)	7,075,591
水道光熱費(管)	190,638
消耗品費(管)	762,492
減価償却費(管)	6,133,731
租税公課(管)	1,546,990
諸会費(管)	94,000
諸謝金(管)	8,289,868
賃借料(管)	7,909,812
通信運搬費(管)	5,321,107
経常費用計	7,063,774,329
当期経常増減額	△ 45,000,593

経常外増減の部

経常外収益 雇用調整助成金	67,834,134
経常外収益計	67,834,134
経常外費用 固定資産除却損	79,969
経常外費用計	79,969
当期経常外増減額	67,754,165
当期一般正味財産増減額	22,753,572
一般正味財産期首残高	916,315,732
一般正味財産期末残高	939,069,304

指定正味財産増減の部

用途指定寄付金受入額	549,895,803
受取助成金**	675,000
一般正味財産への振替額	△ 550,142,281
指定正味財産当期増減額	428,522
指定正味財産期首残高	142,694
指定正味財産期末残高	571,216

正味財産期末残高 939,640,520

貸借対照表

2020年12月31日 現在
(単位:円)

資産の部

流動資産	現金預金	1,424,736,251
	未収金	1,781,459
	前渡金	7,940,601
流動資産合計	1,434,458,311	
固定資産		
特定資産	ソフトウェア開発特定資産	86,000,000
	退職給付引当預金	40,123,400
	教育支援活動特定預金	571,216
	特定資産合計	126,694,616
その他固定資産	建物	18,280,825
	什器備品	2,726,488
	ソフトウェア	87,591,910
	ソフトウェア仮勘定	60,761,627
	敷金	21,988,869
	長期性預金	310,000,000
	その他 固定資産合計	501,349,719
固定資産合計	628,044,335	
資産合計	2,062,502,646	

負債の部

流動負債	未払金	1,024,987,804
	前受金	43,496,556
	預り金	10,174,366
流動負債合計	1,078,658,726	
固定負債	資産除去債務	4,080,000
	退職給付引当金	40,123,400
固定負債合計	44,203,400	
負債合計	1,122,862,126	
正味財産の部		
指定正味財産 受取助成金		571,216
指定正味財産計		571,216
	(うち特定資産への充当額)	(571,216)
一般正味財産		939,069,304
	(うち特定資産への充当額)	(86,000,000)
正味財産合計		939,640,520
負債及び正味財産合計		2,062,502,646

監査体制について:国連UNHCR協会では、監事による監査とともに、外部の監査法人(EY新日本有限責任監査法人)に依頼して会計監査を受けています。
ここに記載した正味財産増減計算書・貸借対照表は、公益法人会計の基準による2020年度国連UNHCR協会正味財産増減計算書・貸借対照表をまとめたものです。全文は、国連UNHCR協会ウェブサイトからダウンロードいただけます。

役員一覧

代表理事	田中 明彦	政策研究大学院大学 学長	2021年4月1日 現在
	青井 千由紀	東京大学公共政策大学院 教授	
理事	瀧美 直紀	鹿島建設株式会社 代表取締役 副社長執行役員	
	市川 正司	弁護士(新千代田総合法律事務所)	
監事	稲川 素子	株式会社稲川素子事務所 代表	
	金井 昭雄	株式会社富士メガネ 代表取締役会長・社長兼任	
監事	マーシャ・クラツカワー	聖心女子大学 名誉教授	
	柴田 拓美	公益財団法人東京二期会 理事	
		公益財団法人ジェスク音楽文化振興会 理事	
	田口 禎則	一般社団法人日本トップリーグ連携機構 理事・事務局長	
	永山 治	中外製薬株式会社 名誉会長	
	星野 守	当協会事務局長	
	宮内 孝久	神田外語大学 学長	
	宮嶋 泰子	スポーツ文化ジャーナリスト	
	上野 光正	公認会計士(上野公認会計士事務所)	